

# アンゴラ共和国月報

2014年9月号  
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

## 【内政】

●グラシアーノ・フランシスコ・ドミンゴス氏、ルアンダ州知事就任

## 【外政】

●ヴィセンテ副大統領、首席代表として第69回国連総会出席

●トマス運輸大臣、TAAGとエミレーツ航空の戦略的パートナーシップ提携文書に署名

## 【経済】

●ソブリンファンドへの資金移転完了

●IMF 対アンゴラ4条協議スタッフレポートの公表

●燃料費の引上げ

## 内政

### 1 閣議関連

#### (1) 閣僚級経済委員会

ア 4日、クワンザ・ノルテ州にて閣僚級経済委員会が開催され、同州の懸案事項及び開発計画について話し合われた。また、ドス・サントス大統領は同州のラウーカ・ダム建設予定地を視察した(JA 9/4)。

イ 18日、閣僚級経済委員会が開催され、マヌエル財務大臣は2013年国家予算の執行状況を発表し、0.3%残が出た旨述べた。また、社会援助政策、教育の普及及び乳幼児のケアに関する政策案につき議論された(JA 9/19)。

#### (2) 閣僚任命

18日、ミゲル・アウグスト・デ・アルメイダ(Miguel Augusto de Almeida)氏が地質鉱山副大臣(鉱山担当)に任命された(JA 9/18)。

#### (3) 閣議

24日、閣議において、ルアンダ市交通指針計画に基づき乗客用列車10台以上の購入契約が承認された(JA 9/25)。

### 2 ルアンダ州政府の再編成

(1) 12日、ドス・サントス大統領は、地方分

権及び異なる地方行政モデル採用の緊急な必要性に応じるため、ルアンダ州政府再編成委員会を創設した。同委員会はコスタ大統領府大臣を長とし、副委員長にソウザ国内行政大臣、さらにマヌエル財務大臣及びグラッサ企画・国土開発大臣等で構成される(JA 9/13)。

(2) 18日、ドス・サントス大統領はグラシアーノ・フランシスコ・ドミンゴス(Graciano Francisco Domingos)氏をルアンダ州知事に任命した(JA 9/19)。

(3) 22日、ドス・サントス大統領はルアンダ州庁を訪れ、州政府再編成委員会メンバー及び州政府関係者に対して行政改革のための指導・助言をした(JA 9/23)。

### 3 MPLA中央委員会政治局、国家開発計画を評価

5日、ドス・サントス大統領主導の下、MPLA中央委員会政治局は国家開発計画(2013-2017)の2014年上半期の総括を行い、同計画が政府により計画通りに実行されていることを確認した(JA 9/6)。

### 4 ビエ州、UNICEFとの覚書に署名

10日、ビエ州政府と国連児童基金

(UNICEF)は、ビエ州の Cuito において同地域住民、特に子供の生活環境を改善するための覚書に署名した(JA 9/11)。

## 5 25年ぶりの民族文化祭 (FENACULT) が閉会

20日、8月30日から25年ぶりに開催された民族文化祭(FENACULT)の閉会式がシダデラ・スタジアムで行われ、クルス・イ・シルヴァ文化大臣が挨拶し、同文化祭の成功を祝した(JA 9/21)。

## 外政

### 1 第6回ACP賢人会議

(1) 1~3日、ルアンダにて第6回アフリカ・カリブ・太平洋諸国(ACP)賢人会議が開催された。オバサンジョ・ナイジェリア元大統領が議長を務め、ACPとEUの地域関係の変更に向け、コトヌー協定失効年の2020年以後につき議論した。

(2) 3日、同賢人会議は報道発表を通じ、ACPが「北」及び「南」の他の地域グループに対して連携を多角化すること、また、ACP加盟国間の協力関係及び地域経済の統合を促進していくことを勧告した(JA 9/1, 2, 3)。

### 2 ヴィセンテ副大統領、首席代表として国連総会出席

ヴィセンテ副大統領はドス・サントス大統領の代理として第69回国連総会に出席し、29日、一般討論演説を行った。同演説において、国連機構改革、安保理非常任理事国選挙、地域間協力、エボラ危機、国内紛争及び対キューバ経済制裁等について述べた。特に、国連機構改革については安保理改革の必要性を訴え、常任理事国の議席を増設し地理的に公平な代表制を反映させるべきと述べた(JA 9/28, 29, 30)。

### 3 TAAG, エミレーツ航空と戦略的パートナーシップを締結

30日、ドバイにて、トマス運輸大臣は

TAAG(アンゴラ航空)とエミレーツ航空の戦略的パートナーシップ提携文書に署名した。同契約によれば、TAAGは9人で構成される経営諮問委員会を設け、同委員会をTAAGの最高意思決定機関とする。同委員会のメンバーはアンゴラ政府より任命された5名及びエミレーツ航空職員4名で構成される。トマス運輸大臣によれば、同合意によりTAAGは安全・管理の向上、財政健全化等により、国際的な経営基準を満たすようになる。なお、今次のトマス運輸大臣のドバイ訪問にはドミンゲス運輸副大臣(民間航空担当)、国家航空局長、TAAG社長及びENANA(アンゴラ航空・空輸公社)社長が同行した(JA 10/1)。

### 4 対ナミビア関係

#### (1) 水資源に関する二国間委員会創設

16日、アンゴラとナミビアはボルジェス電力・水大臣及びムートルワ・ナミビア同大臣により署名された水資源の共有に関する合意書に基づき、Cuvelai川流域管理のための二国間委員会を創設した(JA 9/17)。

#### (2) 元兵士退役軍人に関する二国間協定

25日、ルアンダにてヴァンドゥーネン元兵士退役軍人大臣はヤンボ・ナミビア同大臣と会談し、元兵士退役軍人問題に関する二国間協力協定を締結した。5年間有効の同協定は両国の社会保障政策や医療援助、元兵士退役軍人の子供に対する教育についての知見の共有を目的とする(JA 9/27)。

### 5 キューバ外務副大臣の来訪

3日、アンゴラ訪問中のフラガ・キューバ外務副大臣はシコティ外相と会談し、科学技術、健康、文化、教育、農業分野における両国間協力について意見交換した(JA 9/4)。

### 6 韓国、アンゴラの安保理非常任理事国選挙立候補支持を表明

3日、ヴィセンテ副大統領は李駐アンゴラ韓国大使と会談し、同大使はアンゴラの安保理非常任理事国選挙立候補への韓国

の支持を表明した（JA 9/4）。

## 7 モザンビークと査証免除及び簡素化に関する合意文書に署名

22日、NYにおいて、アンゴラとモザンビーク政府は両国間の人と物の移動を簡素化するための合意文書に署名した。同合意によれば、外交・公用旅券に関しては査証免除され、一般旅券に関しては査証の取得が簡素化される（JA 9/23）。

## 8 アンゴラ、米との軍事協力強化

24日、米アフリカ軍（AFRICOM）とアンゴラの緊密なパートナーシップ構築のために来訪したロドリゲスAFRICOM総司令官はロウレンソ国防大臣と会談し、地域情勢及び海上の安全保障に関して意見交換した（JA 9/25）。

## 9 チリとの二国間協力行動計画に合意

27日、NYにて、アンゴラ及びチリの両外相は農業、貿易、エネルギー、教育、文化等における二国間協力のための行動計画文書に署名した（JA 9/28）。

## 10 MISCA司令官及び元国連アンゴラ監視団事務総長特別代表の来訪

（1）10日、ドス・サントス大統領はマルチン・アフリカ主導中央アフリカ国際支援ミッション（MISCA）司令官と会談を行い、同地域情勢、人権問題、和平に関して話し合った。

（2）同日、アンゴラ訪問中のマーガレット・アンステイ（Margaret Anstee）元国連アンゴラ監視団事務総長特別代表はドス・サントス大統領と会談し、アンゴラの政治経済社会政策について話し合った（JA 9/11）。

## 11 ズマAU委員会委員長の訪問

15日、ドス・サントス大統領及びシコティ外相はズマAU委員会委員長と会談し、大湖諸国及び中央アフリカ、南スーダンをはじめとするアフリカ各国情勢に関して意見交換した（JA 9/16）。

## 12 強制失踪防止条約調印

24日、NY滞在中のシコティ外相は強制失踪防止条約に署名した（JA 9/25）。

## 経済

### 1 主要経済指標

#### （1）物価

統計局（INE）が9月に発表した8月期のインフレ率は7.05%（対前月比0.07%p）で、月間物価上昇率は0.6%。最も高い伸び率を記録したのは「衣服・履き物」で1.41%。次いで「酒類・タバコ」（1.33%）、「家具・家庭用器具、維持管理費」（1.21%）、「ホテル・飲食店」（1.12%）となった。

#### （2）金利

9月29日に開催された第36回金融政策委員会（CPM）は、政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）を年率8.75%に据え置くことを決定した。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは3.63%（対前月比0.32%p）に引き上げ。

#### （3）為替市場

9月末、為替相場はUSD1=98.2AKZで推移（対前月比0.468クワンザ安）。

## 2 ソブリンファンドへの資金移転完了

アンゴラ・ソブリンファンド（FSDEA）は、昨年の活動に関する会計監査結果についての報道発表を通じ、政府の外貨準備高から50億ドルの資金移転が完了した旨発表した。資金移転は2回に分けて行われ、1回目は昨年12月に36億5,000万ドル、2回目は今年6月に13億5,000万ドルが追加された（JA 9/4）。

## 3 IMF関連

### （1）対アンゴラ4条協議に関する報告書

IMFが5日に公表した「2014年対アンゴラ4条協議に関するスタッフレポート」によれば、アンゴラの経済成長の見通しは、過去5年間の石油部門における約2%の成長により、中期的にみれば今後も好調であると評価されて

いる。非石油部門における投資及びビジネス環境改善へ向けた施策については、主に農業、電力部門、製造業、サービス業等の分野における産業多角化及び雇用創出を促すことが不可欠であるとされ、脱石油依存のみならず貧困削減を目指す必要があるとされる（JA 9/15）。

## （２）篠原副専務理事の来訪

16日、篠原尚之 IMF 副専務理事は、アゴスティーニョ・ネト大学において「アンゴラ経済：課題と見通し」と題する講演を行い、アンゴラにおいては包括的な経済成長及び貧困層向けの公共政策が重要である旨述べた。

同副専務理事は、アンゴラ経済の課題として、これまで堅調な成長率を記録してきた反面、未だに石油依存型経済からの脱却が遂行できていない点を指摘した上で、油価の下落に備えて財政黒字を保つことが必要であると述べた。経済見通しとして、2015年アンゴラ国家予算において対 GDP 比約4%の財政赤字を予測していることから、同副専務理事は、国際情勢に由来するショックから自国を守るメカニズムの必要性を訴えた（AP 9/14, 16; JA 9/16, 17）。

## 4 日本の経済協力

日本政府の支援により実施中の UNICEF の干ばつ対策プロジェクトを通じ、ウイラ州ガンボス地区にソーラーパネルを備えた給水所が設置され、約6万人の住民が飲料水にアクセスできるようになった。日本の支援額は約120万ドル（JA 9/29）。

## 5 石油・鉱物資源関連情報

### （１）産油量160万バレル/日まで回復

石油輸出国機構（OPEC）が発表した月例石油市場レポート9月号によると、8月、アンゴラ原油輸出はリビアの産油量回復とともにサウジアラビアの産油量低下を補い、OPEC の生産量3,035万バレル/日の達成に貢献している。アンゴラでは、主に第7鉱区の CLOV 油

田における原油生産開始等により生産量が回復している（JA 9/13）。ヴァスコンセーロス石油大臣は18日の実体経済委員会の後、記者団に対し、産油量が160万バレル/日まで回復した旨述べた（AP 9/19）。

### （２）国際石油価格、想定油価を下回る

11日以降、国際石油価格は96～98ドル/バレルで取引されており、国家予算想定油価の98ドル/バレルを下回っている。国際油価は来年も100ドル/バレルを下回ると予測するエコノミストもいることから、アンゴラでは今後しばらく石油収入の低下に伴う財政悪化が続くと見られる。従って、2015年国家予算における想定油価は本年度予算の想定値よりも低く設定されることが見込まれる（EX 9/26）。

### （３）対米原油輸出でアフリカ内トップ

米国エネルギー情報局（EIA）が公開した情報によると、今年上半期の対米原油輸出量は日量平均13万1,000バレルを記録し、11万3,300バレル/日のナイジェリアを抜いてアフリカでトップとなった。米国がシェール・ガスなどの非従来型燃料の技術開発によってアフリカからの原油輸入を減少させている一方で、アンゴラ原油輸入の減少幅が他のアフリカ産油国と比べて少ないことによる（JA 9/16）。

### （４）ENI、石油鉱区を発見

17日、伊 ENI 社は、同社が35%の権益を保有する第15/06鉱区において、約3億バレルの埋蔵量を持つ油田を発見した旨公表した。同油田は水深4,470m の深海に位置する（AH 9/18）。

### （５）燃料価格の引上げ

ソナンゴル社の子会社で石油製品の販売部門を担う Sonangol Distribuidora 社の通達によると、同社は27日午前零時をもって石油燃料価格の引上げを実施した。ガソリンは60kz/Lから75kz/Lへ、LNGは37kz/kgから45kz/kgへ値上げとなった。その他、軽油、重油、アスファルトなどの値上げも含め、燃料価格

は全体で46.4%上昇した。なお、今般の引上げを経ても、燃料補助金が国家予算から捻出されることに変更はない。2013年、燃料補助金には歳出の約12%に当たる5,529億クワンザ(約55億ドル相当)が支出されていた(JA 9/29)。

#### (6) ダイヤモンド生産高

財務省によれば、2013年のダイヤモンド関連税は約7,300万ドルで、ダイヤモンド部門における純利益(約22億ドル)の約3.3%相当とされるが、キンバリープロセス証明制度委員会の発表では、アンゴラ産ダイヤモンドの同期純利益は約11億ドルであるとされ、税収は約6.6%だったことになる(EX 9/12)。

### 6 金融・銀行

#### (1) 石油企業に対して中銀へのドル売りを義務化へ

エスパンサン紙が独自に入手した情報によると、中銀(BNA)は外国為替相場の安定を目的とし、石油関連企業による外貨売却は市中銀行ではなく BNA に対して行うことを義務づける規定の準備を進めている。2013年7月の石油セクター為替法施行以来<sup>1</sup>、国内通貨の流通量増加によってクワンザ安ドル高が進行していることに加え、一部の石油企業が市中銀行に対して公式レートよりも高値で外貨取引を行っていることから、ドル相場の上昇に拍車がかかっている<sup>2</sup>(EX 9/5)。

#### (2) 中銀、預金保証制度を準備

BNA の資料によれば、BNA は預金保証基金(Fundo de Garantia de Depósitos de Angola: FGDA)の創設を準備している。国内銀行が破綻した場合、同基金は1つの預金口

<sup>1</sup> 石油セクター為替法は、2012年5月から計4回に分けて段階的に施行された。2013年7月の第3弾では、石油関連企業による国内居住者に対する財・サービスに係る支払いは、国内通貨を用いることが義務づけられた。

<sup>2</sup> 外国為替相場は、2013年7月(1USD=96.5AKZ)から2014年7月(1USD=97.9AKZ)にかけてクワンザ安が続いている。

座につき200万クワンザを上限として保証することになる(EX 9/12)。

### 7 貿易・投資

#### (1) 競争力ランキング

世界経済フォーラム(WEF)が発表した2014年度版の「国際競争力ランキング」によると、アンゴラは144ヶ国中140位で昨年の142位から2ランク上昇した。ただし得点は3.04ポイントで、昨年の3.15から下落している。

WEF はアンゴラにつき、他の原油輸出国と同様、堅調なマクロ経済状況及び大きな市場規模を持つものの、公的及び民間部門における汚職、政府支出の非効率性、インフラ整備、教育・医療環境の低さなど、国際競争力を高めるためには多くの課題が残されていると指摘している(EX 9/19)。

#### (2) 民間投資案件

民間投資庁(ANIP)は、今月計6件の民間投資案件につき契約を交わした。契約総額は約3,750万ドル(約37億クワンザ)。分野は製造業、建設業、商業、ホテル・飲食業等にわたり、アンゴラ、中、西、葡、シンガポール等の企業により、ルアンダ州及びクワンザ・クバンゴ州等で展開される(AP 9/12)。

#### (3) アンゴラ、対外投資でリード

UNCTAD(国連貿易開発会議)が発表した報告書によれば、2013年、アフリカで最も対外投資の多かった国はアンゴラ。なかでも対ポルトガル投資が際立っている。アンゴラによる対外投資額は1人あた219ドルでアフリカ域内トップ(JA 9/12)。

#### (4) 対中国貿易額、0.91%の微増

本年1月から7月にかけてのアンゴラと中国の貿易総額は約218億4,500万ドルを計上し、対前年同期比0.91%の微増となった。対中国輸出は約192億4,200万ドル(同3.1%増)、対中国輸入は約26億200万ドル(同20.19%)を記録した(AH 9/1)。

#### (5) 事前支払い決裁の上限額引上げ

8月12日付け官報(第147号第1巻告示第3/14号及び第4/14号)によれば、輸入・輸出・再輸入の事前支払い決済に係る上限額が、これまでの10万ドルから30万ドルに引き上げられた。同規定は、公布から30日後の9月11日をもって発効した(JA 9/13)。

#### (6) Oi, Unitel株を売却

伯 Oi 社は、同社と合併した葡 Portugal Telecom 社が子会社の Africatel 社を通じて保有していた Unitel 社株式(保有率25%)を売却することを決定した(AH 9/18)。

### 8 輸送・通信インフラ

#### (1) モサメデス鉄道

##### ア リハビリの完工予定

4日、ダニエル・キパシエ(Daniel Quipaxe)モサメデス鉄道公社(CFM)社長は、同鉄道の駅舎改修や通信システム、照明灯等を含めた全てのリハビリ工事が翌10月に完了する見込みである旨発表した。同鉄道はナミベ州ナミベ市とクアンド・クバンゴ州メノンゲ市の間、約860km を結ぶ。2006年、中国浩远(China Hyway)社により施工開始した(AH 9/5)。

##### イ 新車両の導入

CFM 社長によれば、同鉄道は現在まで中国とインドから買い付けた6台の車両で運行しているが、今回新たに米国より車両3台を購入し、今後は9台で運営をしていくこととなる(JA 9/28)。

#### (2) ナイロビ便就航へ向け署名

アンゴラ及びケニア政府は、TAAG 社の航空機がナイロビ空港に就航する旨の協定文書に署名した。同協定は、ケニア航空便がアンゴラに就航する旨定めた2011年署名の協定文書を見直し、両国間の渡航者数を増加させるねらいがあるとされる(AH 9/15)。

#### (3) ルアンダ＝フランクフルト間の増便

15日、TAAG 社及び独 Lufthansa 社は、ルアンダ＝フランクフルト便を現在の週2便から

1便増加させる旨の協定文書に署名した。Lufthansa 社の Garnadt 社長によれば、今般の増便は両都市間の渡航者が50%増加したことを反映したもの。新設の便にはエアバス A340-300機が導入される見込み(AH 9/16)。

#### (4) Angosat, 2017年までに打ち上げ

サフェカ通信情報副大臣は、クアンド・クバンゴ州カライ市を視察訪問した際、記者団に対し、アンゴラ初の人工衛星となる Angosat が2017年第1四半期までに打ち上げられる見込みである旨述べた。同プロジェクトは、ロシアの RSC グループ等から成る企業コンソーシアムにより370億クワンザ(約3億7,800万ドル)の融資を通じて実施される(AP 9/6; AH 9/10)。

### 9 製造業

#### (1) Biocom, 10月に操業開始

アンゴラとブラジルの合弁企業 Biocom(アンゴラ・バイオエナジー)社は、マランジェ州所在の製糖工場を翌10月に操業開始する旨発表した。同プロジェクトの投資額は7億5,000万ドルで、年間約1万8,000トンの精糖生産高が見込まれる(JA 9/1)。

#### (2) オデブレイト社 CEO の来訪

19日、エミリオ・オデブレイト(Emílio Odebrecht)伯 Odebrecht 社 CEO はドス・サントス大統領と会談を行い、ラウーカ・ダム建設事業や人材育成を通じたアンゴラとの連携強化を求めた。また、同 CEO は、同社が出資する Biocom プロジェクトでは直接・間接併せて2万4,000人の雇用創出が見込まれる旨述べた(JA 9/20)。

#### (3) 肥料工場の建設

4日、ケイロス地質鉱山大臣は、ザイレ州ソヨ市における肥料工場建設事業が2015年に開始される旨公表した。年間40万トンの肥料が国内消費及び輸出向けに生産される見込み(AH 9/5)。

#### (4) Sumol+Compal が工場新設で増資

葡 Sumol+Compal 社は、国内にジュース工場を新設するため、現地法人の Sumol+Compal Angola Invest 社に対して5,100万ドルの増資を行う旨公表した(AH 3/23)。

#### 10 2013年観光収入33%増

2013年の観光収入は対前年比396億97万

クワンザ増となり、1,191億クワンザ(12億1,100万ドル相当)を計上。同年、アンゴラに入国した外国人観光客数は108万8,000人で対前年比約5%増(AH 9/29)。なお、観光促進庁(Infotur)の発表によれば、アンゴラは、2020年に470万人の外国人旅行客の入国を見込んでいる(AH 9/12)。

---

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.